



編集・印刷  
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省 令〕

○国家公務員等の旅費支給規程の一部  
を改正する省令（財務四九）

○中小企業倒産防止共済事業の余裕財  
源の有無及び額の計算に関する省令  
の一部を改正する省令  
（経済産業五八）

〔告 示〕

○対内直接投資等に関する命令第三条  
の二第三項の規定に基づき、財務大  
臣及び事業所管大臣が定める業種を  
定める件の一部を改正する件  
（内閣府・総務・財務・文部科学・  
厚生労働・農林水産・経済産業・国  
土交通・環境九）

○対内直接投資等に関する命令第三条  
第三項の規定に基づき財務大臣及び  
事業所管大臣が定める業種を定める  
件の一部を改正する件（同一〇）

○うなぎ養殖業につき、その許可をす  
べき水産動植物の総量及び許可を申  
請すべき期間並びに許可の基準を定  
める件（農林水産一一六七）

○計量法第百三十五条第一項及び第二  
項についての告示を廃止する件  
（経済産業一二八）

○海上における射撃訓練を実施する件  
（防衛一二〇）

○道路に関する件

（中国地方整備局四三）

○道路に関する件

（四国地方整備局七九）

○都市計画に関する件

（九州地方整備局五八）

○長崎県五島市沖に係る海洋再生可能  
エネルギー発電設備整備促進区域内  
の海域において国土交通大臣が徴収  
する占用料又は土砂採取料の額を定  
める告示（同五七）

〔国会事項〕

〔叙位・叙勲〕

〔褒 賞〕

〔皇室事項〕

〔官庁報告〕

労 働

中央労働委員会の地方調整委員の候補  
者の推薦について（厚生労働省）  
労働保険審査官及び労働保険審査会法  
第五条の規定に基づく関係事業主を代  
表する者の候補者の推薦について（同）

国家試験

令和二年度における土壌汚染調査技術  
管理者試験の実施について（環境省）

〔公 告〕

諸事項

官庁

財団関係

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、  
破産、免責、特別清算、再生関係  
特殊法人等

厚生年金基金清算終了・清算人退任  
関係

会社その他

○経済産業省令第五十八号  
中小企業倒産防止共済法（昭和五十二年法律第八十四号）第十一条の二第二項の規定に基づき、中小企業倒産防止共済事業の余裕財源の有無及び額の計算に関する省令の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年六月十五日

経済産業大臣 梶山 弘志

中小企業倒産防止共済事業の余裕財源の有無及び額の計算に関する省令の一部を改正する省令（昭和五十九年通商産業省令第二号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のうちに改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
1 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、毎事業年度の終了後速やかに、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十六年経済産業省令第七十四号）第十七条第四項の基金経理について、当該事業年度の末日（以下「基準日」という。）における収支残高の額を基礎とし、次の各号に掲げる事項を用いて翌事業年度から十年から十四年の範囲で経済産業大臣が定める年数を経過する事業年度までの期間（以下「計算期間」という。）の各事業年度の収入及び支出の見通しを計算して計算期間の末日及びその五年前の日における資産及び負債の状況に関する表を作成し、経済産業大臣の承認を受けなければならない。ただし、計算期間の最後の五事業年度においては、新たに共済契約の締結が行われないものとして計算しなければならない。	1 独立行政法人中小企業基盤整備機構は、毎事業年度の終了後速やかに、独立行政法人中小企業基盤整備機構の産業基盤整備業務を除く業務に係る業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十六年経済産業省令第七十四号）第十七条第三項の基金経理について、当該事業年度の末日（以下「基準日」という。）における収支残高の額を基礎とし、次の各号に掲げる事項を用いて翌事業年度から十年から十四年の範囲で経済産業大臣が定める年数を経過する事業年度までの期間（以下「計算期間」という。）の各事業年度の収入及び支出の見通しを計算して計算期間の末日及びその五年前の日における資産及び負債の状況に関する表を作成し、経済産業大臣の承認を受けなければならない。ただし、計算期間の最後の五事業年度においては、新たに共済契約の締結が行われないものとして計算しなければならない。
イ 二 支出 ホ 基金経理から倒産防止共済業務等経理への資金の融通の額 基準日以前の基金経理から倒産防止共済業務等経理への資金の融通の額の実績等を勘案して妥当と認められる各事業年度に係る額とする。	イ 二 支出 【新設】 イ 二 支出 【略】

2・3 【略】

2・3 【略】

備考 表中の「」の記載は注記である。

附 則

この省令は、公布の日から施行し、令和元事業年度の末日を基準日とする余裕財源の有無及び額の計算から適用する。

告

示

○内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、告示第九号

対内直接投資等に関する命令（昭和五十五年運輸省、建設省、農林水産省、通商産業省、令第一号）第三条の二第三項の規定に基づき、対内直接投資等に関する命令第三条の二第三項の規定に基づき、財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（令和二年四月文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、告示第四号）の一部を次のように改正する。

令和二年六月十五日

内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、告示第九号

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分は、これに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のうちに改め、改正後欄に二重傍線を付した規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものは、これを加える。

改正後	改正前
別表 七 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和三十一年法律第四十五号）（以下この号において「法」という。）第二条第一項に規定する医薬品（法第十四条第一項の承認を受けて製造販売されるものであって、	別表 【新設】 【二六略】

2 （適用期日） （経過措置）	日本標準商品分類（平成二年四月十三日 総務庁長官諮問第二百二十六号日本標準 商品分類の改訂についての答申）の分類 番号八七 六の病原生物に対する医薬品 に限る。）及び当該医薬品に係る医薬品中 間物並びに法第二十五条に規定する高 度管理医療機器（法第二十三条の二の五 第一項の承認又は法第二十三条の二の二 十三第一項の認証を受けて製造販売され るものに限る。）その附属品及び当該高 度管理医療機器又は附属品の部分品の太 分類E―製造業
	八十九 〔略〕 二十 第八号から第十号まで、第十五号か ら第十八号まで及び第二十二号から第二 十五号までに掲げるものに係る事業に係 るサービスを提供するために必要なシス テムのために特に設計したプログラムに 係る細分類三九一一―受託開発ソフト ウェア業、細分類三九一二―組込みソフト ウェア業、細分類三九一三―パッケージ ソフトウェア業若しくは細分類四〇一 三―インターネット利用サポート業又は これらの事業のために専ら用いるための 情報処理サービス若しくはインターネット 利用サポートサービスを提供する細分 類三九二一―情報処理サービス業若しく はインターネット利用サポート業 二十一 二十五 〔略〕
1 （適用期日） （経過措置）	七十八 〔略〕 十九 第七号から第九号まで、第十四号か ら第十七号まで及び第二十一号から第二 十四号までに掲げるものに係る事業に係 るサービスを提供するために必要なシス テムのために特に設計したプログラムに 係る細分類三九一一―受託開発ソフト ウェア業、細分類三九一二―組込みソフト ウェア業、細分類三九一三―パッケージ ソフトウェア業若しくは細分類四〇一 三―インターネット利用サポート業又は これらの事業のために専ら用いるための 情報処理サービス若しくはインターネット 利用サポートサービスを提供する細分 類三九二一―情報処理サービス業若しく はインターネット利用サポート業 二十 二十四 〔略〕
	備考 表中の「」の記載は注記である。

内閣府、総務省、財務省、告示第十号 ○文部科学省、厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、環境省 第三項の規定に基づき、対内直接投資等に関する命令（昭和五十五年 運輸省、郵政省、労働省、令第一号）第三条 建設省、農林水産省、通商産業省、 所管大臣が定める業種を定める件（平成二十六年三月 内閣府、総務省、財務省、 文部科学省、厚生労働省、農林水産省、 経済産業省、国土交通省、環境省 告示第 一号）の一部を次のように改正する。 令和二年六月十五日	
改正後	内閣総理大臣 安倍 晋三 総務大臣 高市 早苗 財務大臣 麻生 太郎 文部科学大臣 萩生田光一 厚生労働大臣 加藤 勝信 農林水産大臣 江藤 拓 経済産業大臣 梶山 弘志 国土交通大臣 赤羽 一嘉 環境大臣 小泉進次郎
改正前	別表第一 〔一六 略〕 七 医薬品、医療機器等の品質、有効性及 び安全性の確保等に関する法律（昭和三 十五年法律第四十五号）（以下この号に おいて「法」という。）第二条第一項に規 定する医薬品（法第十四条第一項の承認 を受けて製造販売されるものであって、 日本標準商品分類（平成二年四月十三日 総務庁長官諮問第二百二十六号日本標準 商品分類の改訂についての答申）の分類 番号八七 六の病原生物に対する医薬品中 間物並びに法第二十五条に規定する高 度管理医療機器（法第二十三条の二の五 第一項の承認又は法第二十三条の二の二 十三第一項の認証を受けて製造販売され るものに限る。）その附属品及び当該高 度管理医療機器又は附属品の部分品の太 分類E―製造業



るものに限る。その附属品及び当該高度管理医療機器又は附属品の部分品の大分類E—製造業

備考 [略]

備考 表中の「」の記載は注記である。

附則

(適用期日)

1 この告示は、公布の日から適用する。

(経過措置)

2 この告示による改正後の対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件別表第一の規定は、この告示の適用の日から起算して三十日を経過した日以後に行う外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)(以下「法」という。第二十七条第一項に規定する対内直接投資等(以下「対内直接投資等」という。又は法第二十六条第一項第四号に規定する特定組合等が行う対内直接投資等に相当するもの(以下「対内直接投資等に相当するもの」という。))について、それぞれ適用し、同日前に行った対内直接投資等又は対内直接投資等に相当するものについては、なお従前の例による。

○農林水産省告示第千六百七十七号

内水面漁業の振興に関する法律(平成二十六年法律第三十三号)第三十条において読み替えて準用する漁業法(昭和二十四年法律第二百六十七号)第五十八条第一項及び第五十八条の二第四項の規定に基づき、うなぎ養殖業につき、その許可をすべき水産動植物の総量及び許可を申請すべき期間並びに許可の基準を次のように定める。

令和二年六月十五日

農林水産大臣 江藤 拓

一 許可をすべき水産動植物の総量

にほんうなぎ 二十一・七トン

二 許可を申請すべき期間

令和二年六月十六日から同年九月十五日まで

三 許可の基準

農林水産大臣は、許可をしなければならぬ申請に係る養殖場の総数が次の各号に掲げる区分ごとに当号に定める養殖場の数を超える場合において、その申請のうち現に当該指定養殖業の許可を受けている者が当該許可の有効期間の満了日の到来のため当該許可に係る養殖場と同一の養殖場についてした申請があるときは、その申請に対して、他の申請に優先して許可をするものとし、この方法により許可をする者を定めることができるときは、公正な方法でくじを行い、許可をする者を定めるものとする。

にほんうなぎ 四百五十八  
にほんうなぎ以外の種のうなぎ 百四

備考 [略]

備考

1 この告示に係る許可(以下「許可」という。)の有効期間は、令和二年十一月一日から令和三年十月三十一日までとする。

2 許可において定める水産動植物の量は、国内で一度も飼育されたことのないうなぎの量とする。

3 許可には、次に掲げる内容の制限又は条件を付けることができる。

一 国内の養殖場で飼育されたことのあるうなぎ(以下「既養殖うなぎ」という。)を国内における養殖の用に供するために出荷する場合においては、当該既養殖うなぎの出荷先に、当該既養殖うなぎの出荷年月日、出荷重量並びに出荷者及び出荷先の氏名又は名称を記載した書類(以下「出荷書類」という。)を交付しなければならない。

二 出荷書類の交付がなされていない出荷に係る既養殖うなぎについては、これを養殖してはならない。

三 既養殖うなぎを養殖したときは、その都度遅滞なく、当該既養殖うなぎに係る出荷書類の写しを農林水産大臣に提出しなければならない。

四 にほんうなぎ以外の種のうなぎを養殖する場合においては、当該うなぎを公共の用に供する水面に放出してはならず、また、当該うなぎの逸出を防止するために必要な措置を講じなければならない。

○経済産業省告示第百二十八号

計量法第百三十五条第一項の規定に基づき指定校正機関を指定した件(平成二十年経済産業省告示第百五号)、計量法第百三十五条第一項の規定に基づき指定校正機関を指定した件(平成二十一年経済産業省告示第百四十号)、計量法第百三十五条第一項に規定する指定校正機関の指定の全部を改正する件(平成二十七年経済産業省告示第百六十六号)、計量法第百三十五条第一項の規定に基づき指定校正機関を指定した件(平成二十七年経済産業省告示第百三十七号)、計量法第百三十五条第一項の規定に基づき、指定校正機関を指定した件(平成二十九年経済産業省告示第百六十六号)、計量法第百三十五条第一項の規定に基づき、指定校正機関を指定した件(平成三十年経済産業省告示第百三十三号)、計量法第百三十五条第二項の規定に基づき特定標準器による校正等を行う者等の告示の全部を改正する件(平成二十七年経済産業省告示第百七十四号)、計量法第百三十五条第二項の規定に基づき特定標準器による校正等を行う者等の告示の全部を改正する件(平成二十七年経済産業省告示第百七十六号)、計量法第百三十五条第二項の規定に基づき特定標準器による校正等を行う者等の告示の全部を改正する件(平成二十七年経済産業省告示第百七十七号)、計量法第百三十五条第二項の規定に基づき特定標準器による校正等を行う者等の告示(平成二十七年経済産業省告示第百三十八号)、計量法第百三十五条第二項の規定に基づき特定標準器による校正等を行う者等を告示する件(平成二十九年経済産業省告示第百七十七号)、計量法第百三十五条第二項の規定に基づき、特定標準器による校正等を行う者等を告示する件(令和元年経済産業省告示第七号)は廃止する。

令和二年六月十五日

○防衛省告示第百二十号

海上における射撃訓練を次のとおり実施する。

令和二年六月十五日

防衛大臣 河野 太郎

日 令和二年六月二十三日(予備、同月二十四日から同月二十六日)の〇八〇〇から一七〇〇まで

区域 野島崎南方の次の(ア)から(イ)までの七地点を順次結んだ線及び(ロ)の地点と(イ)の地点を結んだ線により囲まれる区域

(ア) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度一六分四八秒

(イ) 北緯三四度一八分三三秒

東経一四度三三分〇六秒

(ロ) 北緯三四度〇八分一八秒

東経一四度四六分五一秒

実施艦等 自衛艦十隻

その他 射撃訓練は、前記区域に航空機が存在しないこと、また、射撃海面に船舶等が存在しないことを確認しながら実施する。

二 実施中は、実施艦に「B」旗を掲揚する。

三 前記区域の各点の経緯度は、世界測地系の数値である。

経済産業大臣 梶山 弘志

(イ) 北緯三四度〇一分五九秒

東経一四度五七分〇一秒

(ロ) 北緯三四度五七分〇七秒

東経一四度五五分一四秒

(ハ) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度二五分四七秒

(ニ) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度二五分四七秒

(ヘ) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度二五分四七秒

(コ) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度二五分四七秒

(ク) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度二五分四七秒

(ケ) 北緯三四度三十分二二秒

東経一四度二五分四七秒